

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 1 月28日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	株式会社伊藤園
【英訳名】	ITO EN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 八郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町 3 丁目47番10号
【電話番号】	03 (5371) 7111 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務経理本部長 渡辺 實
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町 3 丁目47番10号
【電話番号】	03 (5371) 7205
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務経理本部長 渡辺 實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社伊藤園横浜緑支店 (神奈川県横浜市緑区霧ヶ丘 2 丁目 7 番11号) 株式会社伊藤園八千代支店 (千葉県八千代市勝田台南 3 丁目11番23号) 株式会社伊藤園大宮支店 (埼玉県さいたま市見沼区深作153番地) 株式会社伊藤園尼崎支店 (兵庫県尼崎市金楽寺町 1 丁目 5 番33号) 株式会社伊藤園静岡支店 (静岡県静岡市葵区神明町85番地 2) 株式会社伊藤園堺支店 (大阪府堺市北花田町 2 丁202) 株式会社伊藤園名古屋東支店 (愛知県名古屋市名東区勢子坊 2 丁目1406番地) 株式会社伊藤園福岡支店 (福岡県福岡市博多区金の隈 1 丁目21番19号) (注) 上記の静岡支店及び福岡支店は法定の縦覧場所ではありませんが、 投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (百万円)	154,552	162,632	178,159	288,077	310,200
経常利益 (百万円)	11,896	12,862	13,218	20,527	22,267
中間(当期)純利益 (百万円)	6,849	7,423	7,582	11,685	12,261
純資産額 (百万円)	75,148	82,968	90,631	77,419	85,936
総資産額 (百万円)	120,854	140,001	151,515	121,284	137,314
1株当たり純資産額 (普通株式) (円)	1,679.15	930.88	780.50	869.21	963.71
1株当たり純資産額 (第1種優先株式) (円)	—	—	785.50	—	—
1株当たり中間(当期)純利益 (普通株式) (円)	153.15	83.32	64.27	130.91	137.59
1株当たり中間(当期)純利益 (第1種優先株式) (円)	—	—	69.27	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(普通株式) (円)	152.48	82.96	64.03	130.31	137.01
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(第1種優先 株式) (円)	—	—	69.03	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	59.3	59.8	63.8	62.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,739	2,480	5,277	13,095	11,127
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,922	△9,584	△9,730	△4,723	△14,549
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,857	△1,929	7,262	△4,758	△10,656
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	32,138	26,773	24,564	35,791	21,748
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,714 (1,523)	5,377 (2,900)	5,677 (3,334)	5,054 (1,551)	5,658 (3,104)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2 第42期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3 第41期平成18年3月1日において、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 4 従業員数には出向社員を含めておりません。
 5 第42期中における平均臨時雇用者数の増加は、主にタリーズコーヒージャパン(株)を連結子会社にしたことによるものです。
 6 平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (百万円)	152,328	159,374	168,116	283,790	297,881
経常利益 (百万円)	12,002	12,920	13,561	20,537	22,665
中間(当期)純利益 (百万円)	7,122	7,681	8,151	12,055	12,765
資本金 (百万円)	12,655	12,655	12,655	12,655	12,655
発行済株式総数 (普通株式) (株)	45,606,190	91,212,380	91,212,380	91,212,380	91,212,380
発行済株式総数 (第1種優先株式) (株)	—	—	26,746,962	—	—
純資産額 (百万円)	76,547	84,493	93,013	78,904	87,491
総資産額 (百万円)	121,593	129,698	149,974	121,580	134,484
1株当たり純資産額 (普通株式) (円)	1,710.42	947.99	801.05	885.89	981.15
1株当たり純資産額 (第1種優先株式) (円)	—	—	806.05	—	—
1株当たり中間(当期)純利益 (普通株式) (円)	159.25	86.22	69.18	135.06	143.25
1株当たり中間(当期)純利益 (第1種優先株式) (円)	—	—	74.17	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円) (普通株式)	158.55	85.85	68.91	134.45	142.66
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円) (第1種優先株式)	—	—	73.91	—	—
1株当たり配当額 (普通株式) (円)	35.00	22.00	19.00	57.00	47.00
1株当たり配当額 (第1種優先株式) (円)	—	—	24.00	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	65.1	62.0	64.9	65.0
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	4,479 (1,427)	4,734 (1,508)	4,959 (1,738)	4,817 (1,457)	5,010 (1,580)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第41期平成18年3月1日において、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 従業員数には出向社員を含めておりません。

5 平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
茶葉(リーフ)関連事業	435 (547)
飲料(ドリンク)関連事業	4,286 (970)
その他の事業	486 (1,687)
全社(共通)	470 (130)
合計	5,677 (3,334)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、出向社員は除いております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、嘱託及びパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	4,959 (1,738)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、出向社員は除いております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、組織されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は企業部門の好調な業績が牽引することにより緩やかに拡大、その影響が家計へも波及し、個人消費も底堅く推移しました。

しかし、原油、原材料高等の価格転嫁は、消費者段階にまでは進んでおらず、飲料業界を取り巻く収益環境は依然として厳しい状況であります。

飲料市場は、前半、長梅雨となりましたが、8月以降の猛暑、その後の残暑の影響があり、ミネラルウォーター等が市場を牽引し、昨年比プラス成長となりました。緑茶飲料市場は、昨年急激な市場の拡大に対するスピード調整のため、一時的に縮小しましたが、回復基調にあります。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、前年度下期より連結対象となったフードエクス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)の売上高も含め、売上高 1,781億59百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面では、営業利益 133億96百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益 132億18百万円（前年同期比2.8%増）、中間純利益 75億82百万円（前年同期比2.2%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

茶葉（リーフ）関連事業においては、お客様の飲用形態がより簡便な飲料（ドリンク）製品に移行しているため、ティーバッグ製品以外の小売用の茶葉（リーフ）やギフト用製品の需要は減少傾向にあります。

このような状況のなか、当グループは、原料選定・製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行いつつ多様化するお客様のニーズにお応えする商品ラインアップを提供してまいりました。また、ティーバッグ製品を中心に積極的な販売活動を行い、茶葉（リーフ）製品の売上増加に努めてまいりました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は133億33百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

当中間連結会計期間の飲料市場は、昨年比プラス成長となりましたが、当社の主力製品である「お〜いお茶」を含む緑茶飲料市場は、昨年急激な市場の拡大に対するスピード調整の為、一時的に縮小しましたが、回復基調にあります。

そのような環境下、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に積極的に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めてまいりました。

日本茶飲料では、5月に原料、パッケージをリニューアルした「お〜いお茶緑茶 500m l ペットボトル」「お〜いお茶 濃い味 500m l ペットボトル」などの主力製品に加え、9月には、急須で淹れた緑茶のうまみと香りを実現した嗜好性の高い「プレミアムお〜いお茶」を発売し、ブランドの更なる強化に努めました。

その結果「お〜いお茶」ブランド全体の売上高は749億19百万円（前年同期比4.5%増）、販売数量は4,606万ケース（前年同期比8.2%増）となり、緑茶飲料市場におけるシェア向上を図りました。

野菜飲料では、消費者の皆様の輸入野菜の安全性に対する関心の高まりも影響し、「充実野菜」「1日分の野菜」の売上は前期比微減となりましたが、「飲みやすさ」を訴求した季節限定品である「充実野菜 秋野菜」の発売など引き続きブランド強化に努めてまいりました。

果実飲料では、100%果汁飲料が消費者の健康志向などを背景に安定した動きで推移しました。「ビタミンフルーツ」シリーズでは、「おいしさ」と「健康性」を訴求した「熟リンゴ」の他、季節の旬に合わせた「ゴールデンパイナップル」「熟ぶどう」が好評で、「ビタミンフルーツ」のブランド化、果実飲料の売上の大幅な増加に寄与しました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は1,559億75百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、前期下期に連結対象となったフードエクス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)の業績が寄与することで、売上高は88億50百万円（前年同期比318.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、245億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億15百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ3億21百万円増加し、131億92百万円になり

ました。売上増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加等を吸収し、営業活動から得られた資金は52億77百万円（前年同期比27億96百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は97億30百万円（前年同期比1億45百万円増）であります。その主な資金使途は、フードエクス・グローブ(株)株式の追加取得、システム投資、神楽坂ビル取得一時金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは72億62百万円（前年同期比91億92百万円増）であります。その主なものは、システム投資、神楽坂ビル取得一時金に対応したコマーシャル・ペーパーによる調達、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
茶葉（リーフ）関連事業		
（販売用茶葉）		
緑茶	7,810	△8.5
その他	2,834	△0.6
茶葉（リーフ）関連事業計	10,645	△6.6
飲料（ドリンク）関連事業		
（自社飲料製品用原料茶葉）		
日本茶	4,972	△0.3
中国茶	372	11.8
その他	506	11.4
（販売用飲料製品・国内）		
日本茶	394	△20.0
中国茶	236	△13.2
その他	427	45.4
（販売用飲料製品・海外）		
果実	381	21.1
その他	429	9.0
飲料（ドリンク）関連事業計	7,721	2.3
その他の事業	188	64.5
合計	18,555	△2.6

(注) 1 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
茶葉（リーフ）関連事業		
緑茶	2,098	8.2
その他	349	225.8
茶葉（リーフ）関連事業計	2,447	19.6
飲料（ドリンク）関連事業		
日本茶	39,856	6.0
中国茶	3,548	△1.5
野菜	14,899	1.2
果実	5,604	24.5
コーヒー	3,176	5.6
紅茶	1,486	△1.5
機能性	1,648	△14.1
その他	3,463	△4.4
飲料（ドリンク）関連事業計	73,683	4.5
その他の事業	3,764	256.5
合計	79,896	8.6

- (注) 1 金額は仕入原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
茶葉（リーフ）関連事業		
緑茶	9,662	△1.2
その他	3,671	9.0
茶葉（リーフ）関連事業計	13,333	1.4
飲料（ドリンク）関連事業		
日本茶	90,608	7.1
中国茶	7,682	9.0
野菜	22,883	△2.7
果実	10,425	22.6
コーヒー	9,165	△0.1
紅茶	4,045	19.6
機能性	4,555	△0.4
その他	6,609	0.2
飲料（ドリンク）関連事業計	155,975	5.8
その他の事業	8,850	318.3
合計	178,159	9.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当グループの主な研究開発部門としては、当社の中央研究所、開発部、商品企画一部、商品企画二部及び農業技術部があります。

中央研究所では、茶や野菜成分を中心とした食品成分の機能とその利用に関する研究を中心とした新製品開発のための中長期的な研究を行っております。具体的には、茶や野菜成分を中心とした食品成分を特定保健用食品等の機能性飲料として開発するための検証、素材化研究、緑茶や野菜の有効性を科学的な観点から検証する研究及び飲料の製造技術開発に関する研究を行っております。これらの研究は当社、または大学等の研究機関との共同研究により進めております。

中央研究所の研究は、緑茶成分の効能を明らかにすることにより、緑茶の需要を拡大させる点、日本茶飲料、野菜飲料等の飲料製造技術を向上させる点で成果を挙げております。最近では、コレステロールを下げる働きのある茶カテキン（ガレート型）を配合した緑茶飲料「カテキン緑茶(250mLおよび350mL)」について、特定保健用食品の表示許可を取得しました。また、ニンジン野菜ジュースとして摂取することによりβカロテンの吸収が高まることや、ソバ茶の血流改善作用を明らかにしました。

開発部、商品企画一部及び商品企画二部では、茶葉、飲料、その他の新製品の開発を行っております。

開発部では新製品の開発につきまして、原材料の加工方法、処方開発、製造技術の開発を担当しております。また、充実野菜等の野菜原料の栽培試験、茶殻等の廃棄物の有効利用に関する研究開発なども行っております。

商品企画一部及び商品企画二部では新製品の開発につきまして、市場調査、消費者の動向分析に基づき、基本コンセプトの開発を担当しております。

農業技術部では、当グループの製品に適した緑茶原料を安定的に確保するために、品種素材、栽培方法、製茶加工方法に関する調査研究や国内外の産地形成に関する活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は10億64百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

独自製法による製品開発や、茶の特性を生かした製品開発を行っております。仕上げ加工の研究により茶の特性を生かした製品を多数開発しております。又、仕上げ加工技術・抽出技術を応用し簡便性商品であるティーバッグ・インスタントティーの製品開発を行っております。研究開発費の金額は52百万円であります。

<飲料（ドリンク）関連事業>

日本茶飲料等の茶系飲料に関しまして、飲料用に適した原料茶の開発と飲料加工技術の研究を継続して行っております。野菜飲料、果実飲料に関しましては、野菜の原料開発と搾汁技術の開発、果実の砂のう等の固形物入り飲料の製造技術開発を行っております。またホット飲料の特性を分析し、ホット飲料に適した原料茶の開発、製造技術開発も行っております。研究開発費の金額は4億98百万円であります。

<その他の事業>

カテキンの抗菌、消臭作用を応用した抗菌防臭加工繊維製品や茶殻を有効利用した茶配合製品の製品化を行っております。研究開発費の金額は15百万円であります。

なお研究開発費につきましては、中央研究所で行っている特定保健用食品の開発のための新規研究、米国での緑茶のガン予防に関する臨床試験、緑茶成分の脳機能改善に関する研究、緑茶成分の抗疲労作用に関する研究等の各セグメントに配分できない研究費用4億98百万円が含まれております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万 円)	既支払 額 (百万 円)		着手	完了	
当社 神楽坂ビル	東京都 新宿区	全社	関係会社事務所 地上6階、地下3階 延床面積4,654㎡ 土地面積1,022㎡	4,007	2,155	増資資 金、自己 資金及び 借入金	平成19 年8月	平成19 年11月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
第1種優先株式	200,000,000
計(注)	200,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数の合計は400,000,000株ですが、当社は種類株式合計で200,000,000株を超える株式は発行いたしません。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,212,380	91,212,380	東京証券取引所 (市場第一部)	—
第1種 優先株式	26,746,962	35,246,962	東京証券取引所 (市場第一部)	注2
計	117,959,342	126,459,342	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成20年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 2 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 第1種優先配当

①普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に、125パーセントを乗じた額(小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。第1種優先配当の計算の結果、算出された金額が下記②に定める第1種無配時優先配当の金額に満たない場合、第1種優先配当の金額は第1種無配時優先配当の金額と同金額とする。

②毎事業年度の末日、毎年10月31日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行わないときは、当該株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、15円の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。

③第1種優先株式発行後、第1種優先株式の併合又は分割を行うときは、第1種無配時優先配当につき、併合の割合又は分割の割合に応じて必要な調整を行うものとする。なお、調整の結果生じる端数については、小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。調整後の第1種無配時優先配当の額は、株式の併合又は株式の分割の効力を生ずる日(以下「併合等効力発生日」という。)から適用する。但し、併合等効力発生日の前日までの日を基準日とする第1種無配時優先配当についてはこの限りではない。

④第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、その不足額を累積し、上記①又は②に規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。

⑤第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

- ①残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、上記(1)④に規定する不足額を支払う。
- ②上記①に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、上記①の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

(3) 議決権

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。但し、過去2年間において、法令及び定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

(4) 種類株主総会の決議

会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(5) 併合又は分割、無償割当て等

- ①株式の併合を行うときは、普通株式及び第1種優先株式の双方を同時に同一の割合で行う。
- ②株式の分割又は株式無償割当てを行うときは、以下のいずれかの方法により行う。
 - a 普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合で行う。
 - b 普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割を行い、当該株式の分割と同時に、株式の分割を行わない種類の株式に対して株式の分割を行う種類の株式を株式無償割当てとする。株式無償割当ては一株につき株式の分割の割合と同一の割合で行う。

(6) 取得条項

- ①次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、これと引換えに、第1種優先株式1株につき当会社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。
 - a 当会社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（当会社の単独による株式移転を除く。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合 当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
 - b 普通株式の株券を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合（証券取引法第27条の2第8項に規定される意味を有する。以下同じ。）が50パーセント超となった場合 当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日
- ②株式会社東京証券取引所が、当会社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当会社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当会社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年7月29日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数（個）	309(注) 1	309(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,340(注) 2	80,340(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,743(注) 3	1,743(注) 3
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,743 資本組入額 872	発行価格 1,743 資本組入額 872
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社を退任後も新株予約権を行使できる。 (2) 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できない。 (3) 対象者は、新株予約権を譲渡、質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (4) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り、新株予約権を行使することができる。 (5) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、260株であります。

- 2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整計算の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割、併合又は無償割当ての比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第341条ノ2に基づく転換社債の転換、および同法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times 1 \text{株当り払込金額又は処分価額}}{1 \text{株当りの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整する。

- 4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成16年7月28日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数（個）	1,331(注)1	1,331(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	346,060(注)2	346,060(注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成46年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の役員（取締役又は監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>(3) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、260株であります。

- 2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割、併合又は無償割当ての比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$

- 4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成16年7月28日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数（個）	32(注) 1	23(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,320(注) 2	5,980(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1(注) 3	1(注) 3
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合は、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、260株であります。

- 2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割、併合又は無償割当ての比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

- 4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて

第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

④ 平成17年7月28日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数（個）	121(注) 1	84(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	31,460(注) 2	21,840(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1(注) 3	1(注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、260株であります。

- 2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割、併合又は無償割当ての比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

- 4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて

第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

⑤ 平成18年7月27日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数（個）	95(注) 1	70(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,350(注) 2	9,100(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1(注) 3	1(注) 3
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新権予約権1個当りの目的となる株式数は、130株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割、併合又は無償割当ての比率
(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

4 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

⑥ 平成18年7月27日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数（個）	10(注) 1	9(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,300(注) 2	1,170(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1(注) 3	1(注) 3
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社の子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社の子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、130株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割、併合又は無償割当ての比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

4 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年5月1日から 平成19年10月31日まで	普通株式 —	91,212,380	—	12,655	—	13,002
平成19年9月3日 (注) 1	第1種優先株式 26,746,962	26,746,962				

(注) 1. 平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行い、発行済株式総数が26,746千株増加しております。

2. 平成19年11月7日を払込期日とする一般募集による増資により、第1種優先株式の発行済株式総数が7,400千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,317百万円増加しております。

3. 平成19年12月4日を払込期日とする第三者割当てによる増資により、第1種優先株式の発行済株式総数が1,100千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ939百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	19,653	21.54
財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	5,200	5.70
本庄八郎	神奈川県横浜市青葉区	2,943	3.22
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,540	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,233	2.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京港区浜松町2丁目11番3号	2,088	2.28
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,634	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,518	1.66
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	1,510	1.65
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町3丁目47番10号	1,376	1.50
計	—	40,697	44.61

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,046千株(2.24%)があります。

第1種優先株式

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	5,895	22.04
財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	1,560	5.83
本庄八郎	神奈川県横浜市青葉区	882	3.30
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマンサ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	764	2.85
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	762	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	528	1.97
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	490	1.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	461	1.72
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	453	1.69
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町3丁目47番10号	404	1.51
計	—	12,201	45.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 24,734,800	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,046,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,154,200	891,542	—
単元未満株式	普通株式 11,580 第1種優先株式 2,012,162	—	—
発行済株式総数	117,959,342	—	—
総株主の議決権	—	891,542	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町 3丁目47番10号	普通株式 2,046,600	—	普通株式 2,046,600	普通株式 2.24
計	—	2,046,600	—	2,046,600	2.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	4,030	4,160	4,100	3,860 □2,965	2,965	2,830
最低 (円)	3,810	3,920	3,570	3,420 □2,815	2,570	2,410

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、第1種優先株式無償割当て (平成19年9月3日、普通株式1株につき0.3株) による権利落後の株価であります。

第1種優先株式

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	—	—	—	—	2,850	2,350
最低 (円)	—	—	—	—	2,265	1,820

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当株式は、平成19年9月3日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,773		24,564		21,748	
2 受取手形及び売掛金	※2	23,060		26,600		25,028	
3 たな卸資産		21,931		21,611		19,554	
4 未収入金	※2	6,787		8,378		8,801	
5 繰延税金資産		1,977		1,968		1,868	
6 その他		1,853		1,678		1,181	
貸倒引当金		△182		△632		△583	
流動資産合計		82,201	58.7	84,168	55.6	77,600	56.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		12,347		13,748		13,142	
(2) 機械装置及び運搬具		2,109		2,636		2,457	
(3) 工具器具及び備品		837		919		885	
(4) 土地		11,480		12,276		12,030	
(5) 建設仮勘定		763		2,270		465	
有形固定資産合計		27,538	19.6	31,851	21.0	28,981	21.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		600		512		589	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		1,600		119	
(3) のれん		11,272		14,707		10,959	
(4) その他		3,391		3,175		3,340	
無形固定資産合計		15,265	11.0	19,996	13.2	15,008	10.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,673		4,224		4,862	
(2) 更生債権等		116		131		100	
(3) 繰延税金資産		37		552		135	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		2,121		2,119		2,125	
(5) その他		9,419		9,331		9,438	
貸倒引当金		△1,372		△860		△938	
投資その他の資産合計		14,995	10.7	15,499	10.2	15,724	11.5
固定資産合計		57,799	41.3	67,346	44.4	59,714	43.5
資産合計		140,001	100.0	151,515	100.0	137,314	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	21,360		23,954		24,449	
2 短期借入金		1,540		—		—	
3 コマーシャル・ペーパー		—		9,500		—	
4 未払費用	※2	11,410		11,805		11,452	
5 未払法人税等		6,141		6,139		5,960	
6 未払消費税等		595		614		736	
7 賞与引当金		3,071		3,072		2,816	
8 その他	※2	3,323		1,313		1,640	
流動負債合計		47,442	33.9	56,399	37.2	47,056	34.3
II 固定負債							
1 長期借入金		5,250		—		—	
2 繰延税金負債		124		—		—	
3 退職給付引当金		2,430		2,950		2,705	
4 債務保証損失引当金		123		—		—	
5 その他		1,662		1,533		1,616	
固定負債合計		9,591	6.8	4,483	3.0	4,321	3.1
負債合計		57,033	40.7	60,883	40.2	51,377	37.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,655	9.1	12,655	8.4	12,655	9.2
2 資本剰余金		13,002	9.3	13,002	8.6	13,002	9.5
3 利益剰余金		64,246	45.9	72,414	47.8	67,098	48.9
4 自己株式		△4,999	△3.6	△4,933	△3.3	△4,949	△3.6
株主資本合計		84,904	60.7	93,137	61.5	87,806	64.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,477	1.0	901	0.6	1,317	1.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		△3,092	△2.2	△3,088	△2.0	△3,098	△2.3
4 為替換算調整勘定		△321	△0.2	△364	△0.3	△111	△0.1
評価・換算差額等合計		△1,936	△1.4	△2,541	△1.7	△1,892	△1.4
III 新株予約権							
純資産合計		82,968	59.3	90,631	59.8	85,936	62.6
負債純資産合計		140,001	100.0	151,515	100.0	137,314	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			162,632	100.0		178,159	100.0		310,200	100.0
II 売上原価			79,116	48.7		85,835	48.2		150,526	48.5
売上総利益			83,516	51.3		92,323	51.8		159,674	51.5
III 販売費及び一般管理費	※1		70,608	43.4		78,926	44.3		136,877	44.2
営業利益			12,907	7.9		13,396	7.5		22,796	7.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		29			37			89		
2 受取配当金		23			27			33		
3 受取補償金		—			86			—		
4 受取保険金		—			44			—		
5 保険解約返戻金		108			—			107		
6 保険事務手数料		10			10			20		
7 持分法による投資利益		30			39			58		
8 その他		116	319	0.2	100	346	0.2	265	576	0.2
V 営業外費用										
1 たな卸資産廃棄損		206			266			481		
2 為替差損		—			66			—		
3 リース中途解約金		65			30			131		
4 その他		92	364	0.2	160	524	0.3	493	1,105	0.3
経常利益			12,862	7.9		13,218	7.4		22,267	7.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			50			1		
2 投資有価証券売却益		24			0			24		
3 貸倒引当金戻入益		0			—			—		
4 ゴルフ会員権退会益		3	29	0.0	—	50	0.0	8	34	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	0			—			23		
2 固定資産廃却損	※4	20			61			226		
3 投資有価証券評価損		0			16			1		
4 その他		0	21	0.0	0	77	0.0	44	295	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			12,870	7.9		13,192	7.4		22,005	7.1
法人税、住民税及び事業税		5,846			5,844			10,146		
法人税等調整額		△399	5,447	3.3	△235	5,609	3.1	△402	9,744	3.1
中間(当期) 純利益			7,423	4.6		7,582	4.3		12,261	4.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年4月30日 残高（百万円）	12,655	13,002	58,900	△5,142	79,415	1,641	△3,092	△545	△1,996	77,419
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当（注）			△1,959		△1,959					△1,959
中間純利益			7,423		7,423					7,423
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分			△118	144	26					26
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△164		224	60	60
中間連結会計期間中 の変動額合計 （百万円）	—	—	5,345	143	5,488	△164	—	224	60	5,548
平成18年10月31日 残高（百万円）	12,655	13,002	64,246	△4,999	84,904	1,477	△3,092	△321	△1,936	82,968

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年4月30日 残高（百万円）	12,655	13,002	67,098	△4,949	87,806	1,317	—	△3,098	△111	△1,892	22	85,936
中間連結会計期間中 の変動額												
剰余金の配当			△2,228		△2,228							△2,228
中間純利益			7,582		7,582							7,582
自己株式の取得				△23	△23							△23
自己株式の処分			△28	38	9							9
土地再評価差額金 取崩額			△9		△9							△9
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△416	10	9	△253	△649	13	△635
中間連結会計期間中 の変動額合計 （百万円）	—	—	5,315	15	5,331	△416	10	9	△253	△649	13	4,695
平成19年10月31日 残高（百万円）	12,655	13,002	72,414	△4,933	93,137	901	10	△3,088	△364	△2,541	35	90,631

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	58,900	△5,142	79,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△3,920		△3,920
当期純利益			12,261		12,261
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△149	195	46
土地再評価差額金取崩額			6		6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,197	193	8,391
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	67,098	△4,949	87,806

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,641	△3,092	△545	△1,996	—	77,419
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△3,920
当期純利益						12,261
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						46
土地再評価差額金取崩額						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△323	△6	433	104	22	126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△323	△6	433	104	22	8,517
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,317	△3,098	△111	△1,892	22	85,936

（注）剰余金の配当のうち△1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注 番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		12,870	13,192	22,005
2 減価償却費		757	1,107	1,813
3 のれんの償却額		—	393	302
4 株式報酬費用		—	14	22
5 為替差益		△14	△18	△21
6 投資有価証券売却益		△24	△0	△24
7 投資有価証券評価損		0	16	1
8 ゴルフ会員権退会益		△3	—	△8
9 貸倒引当金戻入益		△0	—	—
10 貸倒引当金の増加・減少額		43	△28	268
11 賞与引当金の増加額		596	255	342
12 退職給付引当金の増加額		268	245	543
13 受取利息及び受取配当金		△53	△65	△123
14 売上債権の増加額		△3,662	△1,618	△5,599
15 たな卸資産の増加・減少額		△2,364	△2,111	26
16 その他の流動資産の増加・減少額		100	△48	△1,230
17 その他の固定資産の増加・減少額		9	107	△146
18 仕入債務の増加・減少額		△1,362	△465	1,710
19 未払消費税等の増加・減少額		△117	△121	24
20 その他の流動負債の増加額		314	122	487
21 その他の営業活動による純増減額		△11	△98	78
小計		7,347	10,878	20,471
22 利息及び配当金の受取額		57	95	131
23 利息の支払額		△0	△13	△61
24 法人税等の支払額		△4,924	△5,683	△9,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,480	5,277	11,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△199	△69	△795
2 投資有価証券の償還による収入		200	—	200
3 投資有価証券の売却による収入		35	0	35
4 有形固定資産・無形固定資産及び 長期前払費用の取得による支出		△2,406	△5,590	△4,729
5 ゴルフ会員権・その他投資の取得 による支出		△1	—	△1
6 関係会社株式の取得による支出		—	△4,240	—
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		△7,238	—	△9,640
8 その他の投資活動による純増減額		25	169	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,584	△9,730	△14,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	—	△1,540
2 長期借入金の返済による支出		—	—	△5,250
3 コマーシャル・ペーパーの発行による収入		—	9,500	—
4 自己株式の取得による支出		△1	△22	△1
5 自己株式の処分による収入		26	8	46
6 配当金の支払額		△1,954	△2,224	△3,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,929	7,262	△10,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	6	35
V 現金及び現金同等物の増加・減少額		△9,018	2,815	△14,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,791	21,748	35,791
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,773	24,564	21,748

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 14社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖繩伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)、ITOEN (USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN (North America) INC.、KAI (North America) LLC. Mason Distributors, Inc.、他4社 当中間連結会計期間において、フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)、Mason Distributors, Inc.、他3社を、新規取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.0%)、中間純損益(0.0%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 15社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖繩伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)、ITOEN (USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.他6社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.0%)、中間純損益(△0.0%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 15社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖繩伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.他6社 当連結会計年度において、フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)、Mason Distributors, Inc.、他4社を新規取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.0%)、当期純損益(0.0%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 2社 会社名 福建新烏龍飲料有限公司、他1社</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちフードエックス・グローブ(株)及びタリーズコーヒージャパン(株)の中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちフードエックス・グローブ(株)及びタリーズコーヒージャパン(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法 なお在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。なお在外連結子会社につきましては、定額法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 8～10年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。なお在外連結子会社につきましては、定額法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 8～10年 工具器具及び備品 4～8年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。なお在外連結子会社につきましては、定額法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 8～10年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 一部の国内連結子会社につきましては、債務保証に係る損失に備えるために、債務保証先の財政状態等を勘案し個別に検討した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の国内連結子会社につきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は82,968百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、85,914百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」につきましては、「営業外収益」の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険解約返戻金」の金額は6百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「リース中途解約金」につきましては、「営業外費用」の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「リース中途解約金」の金額は29百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の「営業外収益」の「保険解約返戻金」につきましては、当中間連結会計期間においては「営業外収益」の100分の10未満となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「保険解約返戻金」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,569百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,767百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,157百万円</p>										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p>										
		<p>債権</p> <table data-bbox="1037 465 1380 584"> <tr> <td>受取手形</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,633百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,806百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,594百万円</td> </tr> </table>	受取手形	154百万円	売掛金	8,633百万円	未収入金	5,806百万円	計	14,594百万円		
受取手形	154百万円											
売掛金	8,633百万円											
未収入金	5,806百万円											
計	14,594百万円											
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の家賃等に対し、債務保証を行っております。 家賃保証 109百万円 リース契約に対する保証等 19百万円 計 128百万円</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p> <p>債務</p> <table data-bbox="1037 622 1380 763"> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,778百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,852百万円</td> </tr> </table>	買掛金	18,778百万円	未払金	48百万円	未払費用	22百万円	預り金	2百万円	計	18,852百万円
買掛金	18,778百万円											
未払金	48百万円											
未払費用	22百万円											
預り金	2百万円											
計	18,852百万円											
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 400百万円 差引：借入未実行残高 10,600百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>21,578百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,324百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>6,450百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>12,702百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,913百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>6,854百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>792百万円</td></tr> </table>	販売手数料	21,578百万円	広告宣伝費	7,324百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	運送費	6,450百万円	給与手当	12,702百万円	賞与引当金繰入額	2,913百万円	退職給付費用	629百万円	リース料	6,854百万円	減価償却費	436百万円	研究開発費	792百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>23,696百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,911百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>7,813百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>14,606百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,902百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>641百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>6,805百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>722百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,064百万円</td></tr> </table>	販売手数料	23,696百万円	広告宣伝費	7,911百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	運送費	7,813百万円	給与手当	14,606百万円	賞与引当金繰入額	2,902百万円	退職給付費用	641百万円	リース料	6,805百万円	減価償却費	722百万円	研究開発費	1,064百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>40,864百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>12,180百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>29,422百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,675百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,255百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>13,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,113百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,692百万円</td></tr> </table>	販売手数料	40,864百万円	広告宣伝費	11,232百万円	貸倒引当金繰入額	242百万円	運送費	12,180百万円	給与手当	29,422百万円	賞与引当金繰入額	2,675百万円	退職給付費用	1,255百万円	リース料	13,742百万円	減価償却費	1,113百万円	研究開発費	1,692百万円
販売手数料	21,578百万円																																																													
広告宣伝費	7,324百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	56百万円																																																													
運送費	6,450百万円																																																													
給与手当	12,702百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,913百万円																																																													
退職給付費用	629百万円																																																													
リース料	6,854百万円																																																													
減価償却費	436百万円																																																													
研究開発費	792百万円																																																													
販売手数料	23,696百万円																																																													
広告宣伝費	7,911百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	51百万円																																																													
運送費	7,813百万円																																																													
給与手当	14,606百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,902百万円																																																													
退職給付費用	641百万円																																																													
リース料	6,805百万円																																																													
減価償却費	722百万円																																																													
研究開発費	1,064百万円																																																													
販売手数料	40,864百万円																																																													
広告宣伝費	11,232百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	242百万円																																																													
運送費	12,180百万円																																																													
給与手当	29,422百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,675百万円																																																													
退職給付費用	1,255百万円																																																													
リース料	13,742百万円																																																													
減価償却費	1,113百万円																																																													
研究開発費	1,692百万円																																																													
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	土地	24百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	50百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円																																														
建物及び構築物	26百万円																																																													
土地	24百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
計	50百万円																																																													
機械装置及び運搬具	1百万円																																																													
その他	0百万円																																																													
計	1百万円																																																													
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	23百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
建物及び構築物	23百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
工具器具及び備品	0百万円																																																													
計	23百万円																																																													
<p>※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	7百万円	計	20百万円	<p>※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54百万円	ソフトウェア	2百万円	工具器具及び備品	2百万円	その他	2百万円	計	61百万円	<p>※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>226百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	102百万円	機械装置及び運搬具	96百万円	工具器具及び備品	6百万円	その他	21百万円	計	226百万円																																
建物及び構築物	8百万円																																																													
機械装置及び運搬具	4百万円																																																													
工具器具及び備品	7百万円																																																													
計	20百万円																																																													
建物及び構築物	54百万円																																																													
ソフトウェア	2百万円																																																													
工具器具及び備品	2百万円																																																													
その他	2百万円																																																													
計	61百万円																																																													
建物及び構築物	102百万円																																																													
機械装置及び運搬具	96百万円																																																													
工具器具及び備品	6百万円																																																													
その他	21百万円																																																													
計	226百万円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	91,212	—	—	91,212
合計	91,212	—	—	91,212
自己株式				
普通株式 (注)	2,143	0	60	2,083
合計	2,143	0	60	2,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は、ストックオプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	22	平成18年4月30日	平成18年7月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月4日 取締役会	普通株式	1,960	利益剰余金	22	平成18年10月31日	平成19年1月15日

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	91,212	—	—	91,212
優先株式 (注)	—	26,746	—	26,746
合計	91,212	26,746	—	117,959
自己株式				
普通株式 (注)	2,062	0	15	2,046
優先株式 (注)	—	9	—	9
合計	2,062	9	15	2,056

- (注) 1. 優先株式の発行済株式の株式数の増加26,746千株は、無償割当てによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストック・オプションの行使によるものです。
 4. 優先株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出 会社	平成18年ストック・オプシ ョン (第5回)	普通株式	—	—	—	—	32
	平成18年ストック・オプシ ョン (第6回)	普通株式	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	35

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,228	25	平成19年4月30日	平成19年7月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月4日 取締役会	普通株式	1,694	利益剰余金	19	平成19年10月31日	平成20年1月15日
平成19年12月4日 取締役会	優先株式	641	利益剰余金	24	平成19年10月31日	平成20年1月15日

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,212	—	—	91,212
合計	91,212	—	—	91,212
自己株式				
普通株式(注)	2,143	0	81	2,062
合計	2,143	0	81	2,062

(注)自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

また、自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプション (第5回)	普通株式	—	—	—	—	20
	平成18年ストック・オプション (第6回)	普通株式	—	—	—	—	2
合計		—	—	—	—	—	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	22	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月4日 取締役会	普通株式	1,960	22	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,228	利益剰余金	25	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高(26,773百万円)は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高(24,564百万円)は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(21,748百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,876</td> <td style="text-align: right;">5,731</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,561</td> <td style="text-align: right;">26,113</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">24,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,577</td> <td style="text-align: right;">31,931</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">29,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,876	5,731	-	5,145	工具器具 及び備品	50,561	26,113	2	24,445	ソフトウェア	138	86	-	52	合計	61,577	31,931	2	29,642	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,928</td> <td style="text-align: right;">6,188</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,801</td> <td style="text-align: right;">26,040</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">21,746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,856</td> <td style="text-align: right;">32,315</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">26,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,928	6,188	-	4,740	工具器具 及び備品	47,801	26,040	13	21,746	ソフトウェア	125	85	-	40	合計	58,856	32,315	13	26,527	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,817</td> <td style="text-align: right;">5,872</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,278</td> <td style="text-align: right;">28,432</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">22,831</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,240</td> <td style="text-align: right;">34,406</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">27,820</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,817	5,872	-	4,945	工具器具 及び備品	51,278	28,432	13	22,831	ソフトウェア	145	102	-	42	合計	62,240	34,406	13	27,820
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																									
機械装置 及び運搬具	10,876	5,731	-	5,145																																																																									
工具器具 及び備品	50,561	26,113	2	24,445																																																																									
ソフトウェア	138	86	-	52																																																																									
合計	61,577	31,931	2	29,642																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																									
機械装置 及び運搬具	10,928	6,188	-	4,740																																																																									
工具器具 及び備品	47,801	26,040	13	21,746																																																																									
ソフトウェア	125	85	-	40																																																																									
合計	58,856	32,315	13	26,527																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置 及び運搬具	10,817	5,872	-	4,945																																																																									
工具器具 及び備品	51,278	28,432	13	22,831																																																																									
ソフトウェア	145	102	-	42																																																																									
合計	62,240	34,406	13	27,820																																																																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	1年内	1年内																																																																											
1年超	1年超	1年超																																																																											
計	計	計																																																																											
リース資産減損 勘定の中間期末 残高	リース資産減損 勘定の中間期末 残高	リース資産減損 勘定の期末残高																																																																											
12,321百万円	10,355百万円	11,748百万円																																																																											
20,191百万円	17,183百万円	18,777百万円																																																																											
32,513百万円	27,539百万円	30,525百万円																																																																											
1百万円	12百万円	13百万円																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																																											
リース資産減損 勘定の取崩額	リース資産減損 勘定の取崩額	リース資産減損 勘定の取崩額																																																																											
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																											
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																																											
減損損失	減損損失	減損損失																																																																											
6,780百万円	6,657百万円	13,594百万円																																																																											
-	1百万円	0百万円																																																																											
5,861百万円	5,734百万円	11,845百万円																																																																											
561百万円	524百万円	1,196百万円																																																																											
-	-	12百万円																																																																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																																											
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																																											
…リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	同左	同左																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,016	4,436	2,420

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	186
優先株式	50

(注) 有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,569	4,009	1,439

(注) 有価証券について16百万円(その他有価証券で時価のある株式16百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	165
優先株式	50

(前連結会計年度末) (平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,504	4,649	2,145

(注) その他有価証券で時価のあるものについて0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	162
優先株式	50

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,969	△10	△10
合計		2,969	△10	△10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年10月31日)

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(前連結会計年度末) (平成19年4月30日)

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 14百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 22百万円
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名及び監査役4名 当社子会社の取締役7名	当社取締役19名及び監査役3名 当社子会社の取締役3名	当社取締役24名 当社子会社の取締役5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 147,000株	普通株式 146,000株	普通株式 27,900株
付与日	平成14年9月2日	平成16年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	平成16年9月1日～ 平成46年8月31日	平成17年9月1日～ 平成22年8月31日
権利行使価格	1,743	1	1
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役24名 当社子会社の取締役7名	当社取締役24名	当社子会社の取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 32,800株	普通株式 9,900株	普通株式 1,000株
付与日	平成17年9月1日	平成18年11月15日	平成18年11月15日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日
権利行使価格	1	1	1
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	3,382	3,382

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,149	147,366	2,115	162,632	—	162,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,149	147,366	2,115	162,632	—	162,632
営業費用	10,835	124,229	1,963	137,028	12,696	149,724
営業利益	2,314	23,137	152	25,603	(12,696)	12,907

	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,333	155,975	8,850	178,159	—	178,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,333	155,975	8,850	178,159	—	178,159
営業費用	11,003	132,281	8,432	151,717	13,045	164,762
営業利益	2,330	23,694	417	26,441	(13,045)	13,396

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,079	270,710	10,410	310,200	—	310,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,079	270,710	10,410	310,200	—	310,200
営業費用	23,717	232,709	10,290	266,717	20,686	287,403
営業利益	5,362	38,000	120	43,482	(20,686)	22,796

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び商品
- ① 茶葉(リーフ)関連事業 ……緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
 - ② 飲料(ドリンク)関連事業……日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品
 - ③ その他の事業 ……上記以外の製品及び仕入商品、食材等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間12,696百万円、当中間連結会計期間13,045百万円、前連結会計年度20,686百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、フードエックス・グローブ(株)及びタリーズコーヒージャパン(株)を連結子会社にしたことに係るものの償却費並びに当社の管理部門に係る経費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1株当たり純資産額 930円88銭</p> <p>1株当たり中間純利益 83円32銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円96銭</p> <p>当社は、平成18年3月1日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 839円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益 76円57銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 76円24銭</p>	<p>1. 普通株式に係る1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 780円50銭</p> <p>1株当たり中間純利益 64円27銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 64円03銭</p> <p>当社は、平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。</p> <p>2. 第1種優先株式に係る1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 785円50銭</p> <p>1株当たり中間純利益 69円27銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円03銭</p>	<p>1株当たり純資産額 963円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 137円59銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 137円01銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,423	7,582	12,261
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,423	5,730	12,261
第1種優先株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	1,852	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,092	89,155	89,116
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	—	26,745	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	383	438	371
(うち新株予約権(千株))	(383)	(438)	(371)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	5,736	—
第1種優先株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	1,846	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>新株の発行に関する事項 当社は、平成19年10月19日開催の当社取締役会において、第1種優先株式発行に関する決議を行い、平成19年11月7日及び平成19年12月4日に払込を完了しました。</p> <p>1. 公募による第1種優先株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社第1種優先株式7,400,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき1,781円</p> <p>(3) 発行価格の総額 13,179,400,000円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき1,707.52円</p> <p>(5) 払込金額の総額 12,635,648,000円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 6,317,824,000円 増加する資本準備金の額 6,317,824,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成19年11月7日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社第1種優先株式1,100,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき1,707.52円</p> <p>(3) 払込金額の総額 1,878,272,000円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 939,136,000円 増加する資本準備金の額 939,136,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成19年12月4日</p>	<p>子会社株式の追加取得に関する事項 当社は、平成19年6月5日に開催いたしました取締役会にて、フードエックス・グローブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 荻田 築、以下「FXG」という)の株式を追加取得することについて決議し、株式の取得先と合意に至りました。 なお、取得に伴う資金はすべて自己資金にて充ちました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社はFXGに資本参加して以降、役員や幹部社員等の派遣のほか、不採算部門等の整理や業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。更にこれを強固なものにするため、株式を追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 対象の子会社の名称 フードエックス・グローブ株式会社</p> <p>(3) 株式の取得先 SBI Value Up Fund 1 商号 号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SBI 代表者 キャピタル株式会社 代表取締役 北尾 吉孝 本社所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号</p> <p>(4) 株式取得の時期 譲渡契約日 平成19年6月5日 受渡日 平成19年6月8日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況 取得前の 3,769,000株 (所有割 所有株式数 合 51.5%) 取得株式数 2,120,000株 (取得価 額 4,240百万円) 取得後の 5,889,000株 (所有割 所有株式数 合 80.5%)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																						
	<p>3. 今回の調達資金の用途 今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計 14,413,920,000円については、設備資金に6,478,000,000円、コマーシャル・ペーパー償還資金に7,645,000,000円、運転資金に290,920,000円を充当する予定であります。</p> <p>4. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移</p> <p>(1) 現在の発行済株式総数 (平成19年10月31日現在)</p> <table data-bbox="606 750 949 851"> <tr><td>普通株式</td><td>91,212,380株</td></tr> <tr><td>第1種優先株式</td><td>26,746,962株</td></tr> <tr><td>合計</td><td>117,959,342株</td></tr> </table> <p>(2) 公募増資による増加株式数</p> <table data-bbox="606 884 949 918"> <tr><td>第1種優先株式</td><td>7,400,000株</td></tr> </table> <p>(3) 公募増資後の発行済株式総数</p> <table data-bbox="606 963 949 1064"> <tr><td>普通株式</td><td>91,212,380株</td></tr> <tr><td>第1種優先株式</td><td>34,146,962株</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,359,342株</td></tr> </table> <p>(4) 第三者割当増資による増加株式数</p> <table data-bbox="606 1108 949 1142"> <tr><td>第1種優先株式</td><td>1,100,000株</td></tr> </table> <p>(5) 第三者割当増資後の発行済株式総数</p> <table data-bbox="606 1209 949 1310"> <tr><td>普通株式</td><td>91,212,380株</td></tr> <tr><td>第1種優先株式</td><td>35,246,962株</td></tr> <tr><td>合計</td><td>126,459,342株</td></tr> </table>	普通株式	91,212,380株	第1種優先株式	26,746,962株	合計	117,959,342株	第1種優先株式	7,400,000株	普通株式	91,212,380株	第1種優先株式	34,146,962株	合計	125,359,342株	第1種優先株式	1,100,000株	普通株式	91,212,380株	第1種優先株式	35,246,962株	合計	126,459,342株	
普通株式	91,212,380株																							
第1種優先株式	26,746,962株																							
合計	117,959,342株																							
第1種優先株式	7,400,000株																							
普通株式	91,212,380株																							
第1種優先株式	34,146,962株																							
合計	125,359,342株																							
第1種優先株式	1,100,000株																							
普通株式	91,212,380株																							
第1種優先株式	35,246,962株																							
合計	126,459,342株																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,805		22,547		19,749	
2 受取手形	※3	648		1,167		422	
3 売掛金	※3	21,114		23,893		22,644	
4 たな卸資産		19,640		19,514		17,373	
5 未収入金	※2 ※3	6,784		8,146		8,511	
6 繰延税金資産		1,893		1,882		1,801	
7 その他		1,792		4,985		3,559	
貸倒引当金		△43		△69		△64	
流動資産合計		74,636	57.5	82,068	54.7	73,997	55.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,232		10,611		9,993	
(2) 土地		10,857		10,881		10,961	
(3) その他		2,611		4,299		2,368	
有形固定資産合計		22,701	17.5	25,792	17.2	23,322	17.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		564		478		549	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		1,600		119	
(3) その他		170		170		170	
無形固定資産合計		734	0.6	2,249	1.5	838	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,568		4,142		4,782	
(2) 関係会社株式		21,238		25,662		21,301	
(3) 繰延税金資産		1,109		2,094		1,675	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産		2,121		2,119		2,125	
(5) その他		5,825		9,949		10,521	
貸倒引当金		△206		△230		△208	
投資損失引当金		△3,031		△3,872		△3,872	
投資その他の資産合計		31,626	24.4	39,864	26.6	36,325	27.0
固定資産合計		55,062	42.5	67,906	45.3	60,487	45.0
資産合計		129,698	100.0	149,974	100.0	134,484	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	19,502		22,605		22,786	
2 コマーシャル・ペーパー		—		9,500		—	
3 未払費用		11,614		11,979		11,685	
4 未払法人税等		5,874		5,866		5,685	
5 前受収益		—		131		220	
6 賞与引当金		3,000		2,945		2,706	
7 その他	※4	2,855		1,037		1,280	
流動負債合計		42,846	33.1	54,066	36.1	44,364	33.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,340		2,866		2,610	
2 その他		18		28		18	
固定負債合計		2,358	1.8	2,894	1.9	2,628	1.9
負債合計		45,204	34.9	56,961	38.0	46,993	34.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,655	9.8	12,655	8.4	12,655	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,002		13,002		13,002	
資本剰余金合計		13,002	10.0	13,002	8.7	13,002	9.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,320		1,320		1,320	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		483		479		479	
別途積立金		50,116		58,116		50,116	
繰越利益剰余金		13,573		14,560		16,676	
利益剰余金合計		65,493	50.5	74,476	49.7	68,592	51.0
4 自己株式		△4,999	△3.9	△4,933	△3.3	△4,949	△3.7
株主資本合計		86,151	66.4	95,200	63.5	89,300	66.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,434	1.1	856	0.6	1,267	1.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		△3,092	△2.4	△3,088	△2.1	△3,098	△2.3
評価・換算差額等合計		△1,658	△1.3	△2,222	△1.5	△1,831	△1.3
III 新株予約権							
純資産合計		84,493	65.1	93,013	62.0	87,491	65.1
負債純資産合計		129,698	100.0	149,974	100.0	134,484	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			159,374	100.0		168,116	100.0		297,881	100.0
II 売上原価	※5		78,288	49.1		81,926	48.7		146,243	49.1
売上総利益			81,085	50.9		86,190	51.3		151,638	50.9
III 販売費及び一般管理費	※5		68,499	43.0		72,794	43.3		129,081	43.3
営業利益			12,586	7.9		13,395	8.0		22,557	7.6
IV 営業外収益	※1		677	0.4		616	0.4		810	0.3
V 営業外費用	※2		343	0.2		451	0.3		701	0.3
経常利益			12,920	8.1		13,561	8.1		22,665	7.6
VI 特別利益	※3		29	0.0		24	0.0		33	0.0
VII 特別損失	※4		15	0.0		28	0.0		918	0.3
税引前中間(当期)純利益			12,934	8.1		13,557	8.1		21,780	7.3
法人税、住民税及び事業税		5,637			5,625			9,762		
法人税等調整額		△385	5,252	3.3	△219	5,406	3.3	△748	9,014	3.0
中間(当期)純利益			7,681	4.8		8,151	4.8		12,765	4.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	486	43,116	14,966	59,889	△5,142	80,404	
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）							△1,959	△1,959		△1,959	
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩額					△3		3	—		—	
利益処分による別途積立金の 積立額						7,000	△7,000	—		—	
中間純利益							7,681	7,681		7,681	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分							△118	△118	144	26	
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）											
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△3	7,000	△1,392	5,603	143	5,747	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	483	50,116	13,573	65,493	△4,999	86,151	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,592	△3,092	△1,499	78,904
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,959
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩額				—
利益処分による圧縮積立金の 取崩額				—
中間純利益				7,681
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）	△158		△158	△158
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△158	—	△158	5,588
平成18年10月31日 残高 (百万円)	1,434	△3,092	△1,658	84,493

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	50,116	16,676	68,592	△4,949	89,300	
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△2,228	△2,228		△2,228	
利益処分による別途積立金の 積立額						8,000	△8,000	—		—	
中間純利益							8,151	8,151		8,151	
自己株式の取得									△23	△23	
自己株式の処分							△28	△28	38	9	
土地再評価差額金取崩額							△9	△9		△9	
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）											
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	8,000	△2,115	5,884	15	5,899	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	58,116	14,560	74,476	△4,933	95,200	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 4月30日 残高 (百万円)	1,267	—	△3,098	△1,831	22	87,491
当中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,228
利益処分による別途積立金の 取崩額						—
中間純利益						8,151
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						9
土地再評価差額金取崩額						△9
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）	△411	10	9	△390	13	△377
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△411	10	9	△390	13	5,521
平成19年10月31日 残高 (百万円)	856	10	△3,088	△2,222	35	93,013

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	486	43,116	14,966	59,889	△5,142	80,404
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△3,920	△3,920		△3,920
前期の利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩額					△3		3	—		—
前期の利益処分による別途 積立金の積立額						7,000	△7,000	—		—
当期の固定資産圧縮積立金 の取崩額					△3		3	—		—
当期純利益							12,765	12,765		12,765
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△149	△149	195	46
土地再評価差額金取崩額							6	6		6
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△6	7,000	1,709	8,702	193	8,896
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	50,116	16,676	68,592	△4,949	89,300

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,592	△3,092	△1,499	—	78,904
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△3,920
前期の利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩額					—
前期の利益処分による別途 積立金の積立額					—
当期の固定資産圧縮積立金 の取崩額					—
当期純利益					12,765
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					46
土地再評価差額金取崩額					6
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△325	△6	△331	22	△309
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△325	△6	△331	22	8,586
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,267	△3,098	△1,831	22	87,491

（注）剰余金の配当のうち1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>																								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 （主な耐用年数）</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	31～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	8～10年	工具器具及び備品	4～8年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 （主な耐用年数）</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	31～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	8～10年	工具器具及び備品	4～8年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 （主な耐用年数）</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	31～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	8～10年	工具器具及び備品	4～8年
建物	31～50年																									
構築物	10～20年																									
機械及び装置	8～10年																									
工具器具及び備品	4～8年																									
建物	31～50年																									
構築物	10～20年																									
機械及び装置	8～10年																									
工具器具及び備品	4～8年																									
建物	31～50年																									
構築物	10～20年																									
機械及び装置	8～10年																									
工具器具及び備品	4～8年																									
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>																								

前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は84,493百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は87,469百万円であります。 また、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 (減価償却方法の変更) 当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 11,654百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,523百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,078百万円</p>
<p>※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 5,722百万円 その他 1,061百万円 <u>計 6,784百万円</u></p>	<p>※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 6,621百万円 その他 1,524百万円 <u>計 8,146百万円</u></p>	<p>※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 7,488百万円 その他 1,022百万円 <u>計 8,511百万円</u></p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <p>債権</p> <p>受取手形 154百万円 売掛金 8,480百万円 未収入金 5,806百万円 <u>計 14,440百万円</u></p> <p>債務</p> <p>買掛金 17,509百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引：借入未実行残高 10,000百万円</u></p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引：借入未実行残高 10,000百万円</u></p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引：借入未実行残高 10,000百万円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 430百万円 保険解約返戻金 102百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 75百万円 受取配当金 458百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 51百万円 受取配当金 443百万円 保険解約返戻金 101百万円
※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 196百万円 リース中途解約金 65百万円	※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 256百万円 為替差損 66百万円 リース中途解約金 30百万円	※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 436百万円 リース中途解約金 129百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24百万円 ゴルフ会員権退会益 3百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 0百万円 固定資産売却益 24百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24百万円 ゴルフ会員権退会益 8百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 14百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 11百万円 投資有価証券評価損 16百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 75百万円 投資有価証券評価損 1百万円 投資損失引当金繰入額 841百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 458百万円 無形固定資産 84百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 508百万円 無形固定資産 95百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 953百万円 無形固定資産 172百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,143	0	60	2,083
合計	2,143	0	60	2,083

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は、ストックオプションの行使によるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,062	0	15	2,046
優先株式 (注)	—	9	—	9
合計	2,062	9	15	2,056

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストックオプションの行使によるものです。
 3. 優先株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,143	0	81	2,062

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 自己株式の株式数の減少81千株は、ストックオプションの行使によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,087</td> <td style="text-align: right;">4,442</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,128</td> <td style="text-align: right;">25,303</td> <td style="text-align: right;">23,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,766</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,867</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9,087	4,442	4,645	工具器具及び備品	49,128	25,303	23,824	その他	1,550	1,121	428	合計	59,766	30,867	28,898	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,282</td> <td style="text-align: right;">4,786</td> <td style="text-align: right;">4,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,571</td> <td style="text-align: right;">25,352</td> <td style="text-align: right;">21,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,307</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,398</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9,282	4,786	4,496	工具器具及び備品	46,571	25,352	21,219	その他	1,452	1,259	192	合計	57,307	31,398	25,908	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,111</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,955</td> <td style="text-align: right;">27,681</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,541</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,376</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9,111	4,530	4,581	工具器具及び備品	49,955	27,681	22,273	その他	1,474	1,164	309	合計	60,541	33,376	27,164
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	9,087	4,442	4,645																																																											
工具器具及び備品	49,128	25,303	23,824																																																											
その他	1,550	1,121	428																																																											
合計	59,766	30,867	28,898																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	9,282	4,786	4,496																																																											
工具器具及び備品	46,571	25,352	21,219																																																											
その他	1,452	1,259	192																																																											
合計	57,307	31,398	25,908																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	9,111	4,530	4,581																																																											
工具器具及び備品	49,955	27,681	22,273																																																											
その他	1,474	1,164	309																																																											
合計	60,541	33,376	27,164																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,997百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,746百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,744百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,997百万円	1年超	19,746百万円	計	31,744百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,786百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,886百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,100百万円	1年超	16,786百万円	計	26,886百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,370百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,829百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,459百万円	1年超	18,370百万円	計	29,829百万円																																										
1年内	11,997百万円																																																													
1年超	19,746百万円																																																													
計	31,744百万円																																																													
1年内	10,100百万円																																																													
1年超	16,786百万円																																																													
計	26,886百万円																																																													
1年内	11,459百万円																																																													
1年超	18,370百万円																																																													
計	29,829百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,762百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,669百万円	減価償却費相当額	5,762百万円	支払利息相当額	552百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,479百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,571百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,479百万円	減価償却費相当額	5,571百万円	支払利息相当額	511百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,574百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,287百万円	減価償却費相当額	11,574百万円	支払利息相当額	1,174百万円																																										
支払リース料	6,669百万円																																																													
減価償却費相当額	5,762百万円																																																													
支払利息相当額	552百万円																																																													
支払リース料	6,479百万円																																																													
減価償却費相当額	5,571百万円																																																													
支払利息相当額	511百万円																																																													
支払リース料	13,287百万円																																																													
減価償却費相当額	11,574百万円																																																													
支払利息相当額	1,174百万円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																												
⑤ 減損損失について	⑤ 減損損失について	⑤ 減損損失について																																																												
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 947円99銭 1株当たり中間純利益 86円22銭	1. 普通株式に係る1株当たり情報 1株当たり純資産額 801円05銭 1株当たり中間純利益 69円18銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 68円91銭 当社は、平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。	1株当たり純資産額 981円15銭 1株当たり当期純利益 143円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 142円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 85円85銭 当社は、平成18年3月1日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。	2. 第1種優先株式に係る1株当たり情報 1株当たり純資産額 806円05銭 1株当たり中間純利益 74円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 73円91銭	
1株当たり純資産額 855円21銭 1株当たり中間純利益 79円62銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 79円28銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,681	8,151	12,765
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,681	6,167	12,765
第1種優先株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	1,983	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,092	89,155	89,116
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	—	26,745	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	383	438	371
(うち新株予約権(千株))	(383)	(438)	(371)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	6,174	—
第1種優先株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	1,976	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
	<p>新株の発行に関する事項 当社は、平成19年10月19日開催の当社取締役会において、第1種優先株式発行に関する決議を行い、平成19年11月7日及び平成19年12月4日に払込を完了しました。</p> <p>1. 公募による第1種優先株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社第1種優先株式7,400,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき1,781円</p> <p>(3) 発行価格の総額 13,179,400,000円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき1,707.52円</p> <p>(5) 払込金額の総額 12,635,648,000円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 6,317,824,000円 増加する資本準備金の額 6,317,824,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成19年11月7日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社第1種優先株式1,100,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき1,707.52円</p> <p>(3) 払込金額の総額 1,878,272,000円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 939,136,000円 増加する資本準備金の額 939,136,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成19年12月4日</p> <p>3. 今回の調達資金の用途 今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計14,413,920,000円については、設備資金に6,478,000,000円、コマーシャル・ペーパー償還資金に7,645,000,000円、運転資金に290,920,000円を充当する予定であります。</p>	<p>子会社株式の追加取得に関する事項 当社は、平成19年6月5日に開催いたしました取締役会にて、フードエックス・グローブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 荻田築、以下「FXG」という)の株式を追加取得することについて決議し、株式の取得先と合意に至りました。</p> <p>なお、取得に伴う資金はすべて自己資金にて充當いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社はFXGに資本参加して以降、役員や幹部社員等の派遣のほか、不採算部門等の整理や業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。更にこれを強固なものにするため、株式を追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 対象の子会社の名称 フードエックス・グローブ株式会社</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>商号 SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合</p> <p>代表者 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社 代表取締役 北尾 吉孝</p> <p>本社所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号</p> <p>(4) 株式取得の時期 譲渡契約日 平成19年6月5日 受渡日 平成19年6月8日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得前の 3,769,000株 (所有割 所有株式数 合 51.5%)</p> <p>取得株式数 2,120,000株 (取得価 額 4,240百万円)</p> <p>取得後の 5,889,000株 (所有割 所有株式数 合 80.5%)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
	<p>4. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移</p> <p>(1) 現在の発行済株式総数 (平成19年10月31日現在)</p> <p>普通株式 91,212,380株 第1種優先株式 26,746,962株 合計 117,959,342株</p> <p>(2) 公募増資による増加株式数 第1種優先株式 7,400,000株</p> <p>(3) 公募増資後の発行済株式総数</p> <p>普通株式 91,212,380株 第1種優先株式 34,146,962株 合計 125,359,342株</p> <p>(4) 第三者割当増資による増加株式数 第1種優先株式 1,100,000株</p> <p>(5) 第三者割当増資後の発行済株式総数</p> <p>普通株式 91,212,380株 第1種優先株式 35,246,962株 合計 126,459,342株</p>	

(2) 【その他】

第43期（平成19年5月1日より平成20年4月30日まで）中間配当金については、平成19年12月4日開催の取締役会において、平成19年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額…………… 普通株式 1,694百万円、第1種優先株式 641百万円
- ② 1株当たり中間配当金…………… 普通株式 19円、第1種優先株式 24円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成20年1月15日（火曜日）

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第42期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書
 - ①一般募集、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書を平成19年10月19日関東財務局長に提出。
 - ②その他の者に対する割当に係る有価証券届出書を平成19年10月19日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年10月19日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
 - ①訂正届出書（上記（2）有価証券届出書①の訂正届出書）を平成19年10月31日関東財務局長に提出。
 - ②訂正届出書（上記（2）有価証券届出書②の訂正届出書）を平成19年10月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月24日

株式会社 伊藤園
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る半期報告書の訂正報告書の訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の訂正後の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1 月28日

株式会社 伊藤園
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月7日及び平成19年12月4日に第1種優先株式の払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社 伊藤園
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月28日

株式会社 伊藤園
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月7日及び平成19年12月4日に第1種優先株式の払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。